

今

年度も、このコーナーでは副校長・教頭先生方に関連がある教育政策の動向について解説します。今回のテーマは、文部科学省予算の決定スケジュールと令和六年度予算のポイントです。

ある政令指定都市の公立小・中学校に勤務する全ての副校長・教頭を対象に七月の時点において、「教頭になって感じた実感」(三つ選択)を質問した調査によれば、「文書処理の多さ(六二・五%)」、「施設管理や会計管理などの大変さ(四七・一%)」、「教職員に対する指導・依頼等の難しさ(三七・五%)」、「保護者・地域住民とのトラブル処理の難しさ(二二・八%)」、という項目の指摘率が高いことが示されています(国立教育政策研究所、二〇一五)。括弧内の数値は全副校長・教頭のうち、当該項目について選択した者の割合です。副校長・教頭は、その職に就くまで担当していなかった文書処理、施設管理、会計管理などの実務の存在や地域との関係の難しさと深さについて実感していることが分かります。

しかし、こうした教員からは「見えない」仕事があるからこそ、充実した学校教育は実現します。そうした「見えない」仕事のひとつが「お金」に関する仕事です。学校事務職員の専門性を生かしつつ、お金というリソース(資源)を最適活用して学校の成果を高める学校財務マネジメントは、校長、副校長、教頭の重要な役割です。お金や教職員の時間などリソースは有限です。リソースの「最適活用」というキーワードは今後の学校経営にとって常に意識されるべきものです。こうした重要性を踏まえ、教職員支援機構においても、タイムマネジメントの他、学校財務マネジメントの動画教材が準備されています。新年度の慌ただしさが落ち着いたらぜひ一度ご覧ください。



講師：大学教授
末富芳日
学校財務マネジメント
コースNo.52]

一 文部科学省予算の決定スケジュール

令和六年度文部科学省所管一般会計予算は、五兆三、三八四億円(令和五年度当初予算比四四三億円増)であり、このうち、文教関係費は四兆五、六三三億円、科学技術振興費は八、九四七億円、その他が三、八七五億円となっている。

表1 令和六年度予算決定スケジュール

日付	内容
令和5年6月16日	「経済財政運営と改革の基本方針」閣議決定
令和5年7月25日	概算要求基準閣議了解
令和5年8月30日	概算要求書を財務省に提出
〃	査定・折衝
令和5年12月22日	予算政府案閣議決定
令和6年1月26日	予算政府案国会提出・審議開始
令和6年3月28日	政府案通り予算成立
令和6年4月1日	予算執行

(出典) 財務省 (2024) 令和六年度予算 (https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2024/fy2024.html) を基に作成。

す。文教関係費のうち、教職員人件費である義務教育費国庫負担金が一兆五、六二七億円(三三九%)を占めています。令和六年度予算の決定スケジュールは、表1のとおりです。

各省庁では、年度当初から新規政策の立案や既存施策の見直し作業に着手しますが、予算編成作業は初夏に本格化します。首相の諮問機関である経済財政諮問会議の「経済財政運営と改革の基本方針(骨太の方針)」という予算編成の大枠が六月に示され、七月下旬に新年度予算の概算要

求基準が閣議決定され、本格的な予算編成作業が開始されます。概算要求というのは、各府省庁が予定している政策を実施するために必要な予算の見積りであり、毎年八月末までに各省庁から財務省に提出されます。全国公立学校教頭会が「令和五年度文教施策・文教関連立法並びに予算措置等に関わる要請」(令和5年6月2日に)に基づいて各種の要請行動を行い、また、令和5年7月6日に全国要請推進部長会を開催し要請行動に取り組みの、この予算編成作業に全国公立学校教頭会の意向反映を狙ったものです。



全国公立学校教頭会
「令和五年度文教施策・文教関連立法並びに予算措置等に関する要請」

概算要求書の提出以降、財務省では、概算要求に基づいて査定を行い、一二月に「財務省原案」を各省庁に内示します。文部科学省を含め各省庁は、財務省が査定により削減した部分について予算復活を折衝し、これらを踏まえて財務省は「政府予算案」として閣議に提出します。昨年度は、令和五年二月二日に閣議決定されました。

こうした査定プロセス期の令和五年一月一日には、教育界として条件整備の必要性についての熱い思いを伝えるため、全国公立学校教頭会も参加して「子供たち一人一人に対するきめ細かな教育の実現と学校における働き方改革の推進等を求める全国集会」(主催教育関係二三団体)が開催され、アピールが採択されました。



全国集会「アピール」

その後、令和六年一月二六日に予算政府案が国会に提出され、審議が行われ令和六年三月二八日に政府案通り予算が成立しました。こうしたスケジュールで、児童生徒の今と未来の幸せの実現に向けた充実した教育を行うために必要な予算獲得のための作業が行われています。

文部科学省予算決定スケジュールと令和六年度予算のポイント

充実した教育を行う上では、やはり「お金」が重要

二 令和六年度予算のポイント

以下では、副校長・教頭先生方に関連する令和六年度予算のポイントについて解説します。令和六年度予算においては、学校における働き方改革を加



文部科学省「令和六年度予算のポイント」

【連載】

速化するとともに、教育の質の向上を図るための予算措置が行われました。

○新しい時代の学びの環境整備（義務教育費国庫負担金）

令和三年三月の義務標準法の改正に基づき、令和七年度までに小学校の三五人学級を計画的に整備することとなっています。令和三年度は小二、令和四年度は小三、令和五年度は小四と順次改善が進められていますが、令和六年度は、第五学年の学級編制の標準を三五人に引き下げる予算が計上されました。発達障害などの障害のある児童生徒への通級指導の充実や外国人児童生徒に対する日本語指導の充実のための定数などと併せて、基礎定数（学級数などで機械的に決まる定数）は三、六一〇人増となりました。

また、学習が高度化する小学校高学年において、各教科の系統性を踏まえながら、専門性の高い教科指導を行い教育の質の向上を図るとともに、教師の持ちコマ数軽減など学校の働き方改革を進めるため、地域や学校等の実情に応じた取組が可能となるよう、令和四年から毎年九五〇人の専科指導担当教師の計画的な配置充実が進められています。令和六年度は、令和七年度までの二か年分の改善数を計上し、当初の予定から1年前倒しで実施することにより取組の強化が図られました。中学校における生徒指導や学びの多様な学校等への支援のための定数などと併せて、加配定数は二、〇五〇人増となりました。

基礎定数と加配定数を併せて五、六六〇人の改善となり、令和六年度の義務教育費国庫負担金は一兆五、六二七億円（対前年度当初予算比四一一億円増）となりました。

○補習等のための指導員等派遣事業

多様な支援スタッフが学校の教育活動に参画する取組を支援し、学校教育活動の充実と働き方改革を実現するため令和六年度は、補習等のための指導員等派遣事業として一一億円（対前年度当初予算比三〇億円増）が予算計上されました。

まず、教員の事務負担軽減のため、学習プリント等の準備や来客・電話対応等をサポートする教員業務支援員は全小中学校へ配置されることとなりました。また、学校における働き方改革の効果を確実なものとするため、補習授業

副校長・教頭の

仕事部屋



藤原 文雄

（国立教育政策研究所初等中等教育研究部評価・研究部長、（併）教育政策・研究センター長、（命）教育データサイエンスセンター補佐）

対応等といった学校教育活動を支援する学習指導員も引き続き予算が計上されました。

特筆すべきは、副校長・教頭の厳しい勤務実態を踏まえ、その学校マネジメント等に係る業務を専門的に支援するための「副校長・教頭マネジメント支援員」の配置が織り込まれたことです。副校長・教頭マネジメント支援員には、副校長・教頭の業務補助、教職員の勤務管理事務の支援、施設管理、保護者や外部との連絡調整を行うことが想定されています。

○誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校・いじめ対策等の推進

「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策（COCCOLOプラン）」（令和五年三月）や「不登校・いじめ緊急対策パッケージ」（令和五年一〇月）等に基づき、こども家庭庁等の関係機関とも連携を図りながら、誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校・いじめ対策等を推進するため、「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校・いじめ対策等の推進」に八八億円（対前年度当初予算比三億円増）が予算計上されました。学びの多様な学校の設置準備・設置後の運営支援、校内教育支援センター（SSR）の設置促進や教育支援センターのICT環境の整備が予算計上されました。また、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの配置充実が図られるとともに、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの常勤化に向けた調査研究も予算計上されています。

○GIGAスクール

「デフレ完全脱却のための総合経済対策」日本経済の新たなステージに向けて」（令和五年一月二日閣議決定）において、「国策であるGIGAスクール構想の第2期を見据え、地方公共団体への徹底的な伴走支援を継続しつつ、日常的な端末活用を行っている地方公共団体の故障率も踏まえた予備機を含む一人一台端末の計画的な更新を行う」と言及されました。これを踏まえ、令和五年一月二十九日に成立した令和五年度補正予算（本予算成立後に経済情勢の大きな変化があり、追加の支出が必要になったときに組まれる予算）に、端末更新費など二、六六一億円が予算計上されました。また、端末活用の日常化支援のために、都道府県を中心とした広域連携の枠組みである「協議会」を設置し、域内全ての自治体がICT活用を推進していく体制を強化するための予算、リーディングDXスクールなどの予算が令和五年度補正予算及び令和六年度予算に計上されています。貴重な税金を投入した事業ですので全ての自治体・学校における端末の日常的な活用の実現が求められています。

終わりに

現在、中央教育審議会では質の高い教師の確保特別部会において、「令和の日本型学校教育」を担う質の高い教師の確保のための環境整備に関する総合的な方策について検討が進められています。今後とりまとめられる答申には、予算措置が必要な提言が織り込まれる予定です。提言が実現するまでには、これまで述べた文部科学省予算の決定スケジュールの下、納税者、財務省、国会の理解と支持を獲得しなければなりません。教育界全体で力を合わせて、児童生徒の今と未来の幸せを応援する教職員の働き方改革を、一歩でも先に進めていく努力を継続していきたいと思っています。